

四 半 期 報 告 書

(第80期第3四半期)

京極運輸商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5825-7131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 新井 富雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5825-7131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 新井 富雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,034,205	6,722,850	9,415,082
経常利益 (千円)	112,911	113,062	188,181
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	74,023	76,108	127,322
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△109,642	149,744	△78,536
純資産額 (千円)	3,380,555	3,530,001	3,411,662
総資産額 (千円)	7,636,649	7,657,815	7,673,505
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.02	24.87	41.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	45.9	44.2

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.78	6.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ16百万円減少し、7,658百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ134百万円減少し、4,128百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ118百万円増加し、3,530百万円となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、弱さは残っているものの、緩やかに回復しております。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等、依然不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の減少及びドライバーの雇用情勢に改善が見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化、業務効率化、人材確保等の様々な経営努力を続けてまいりました。

石油・ドラム缶等販売事業における販売数量及び配送数量の減少による減収、貨物自動車運送事業における輸送数量の減少による減収、港湾運送及び通関事業における取扱量の減少による減収、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数は増加したものの、当第3四半期連結累計期間中に終了した工事件数が少なかった事による減収があり、売上高は6,723百万円と前年同四半期と比べ311百万円(△4.4%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、タンク洗滌・修理事業における利益率の高い工事が当第3四半期連結累計期間中に終了しなかった事等がありましたが、車両燃料費及び車両修繕費等の減少もあり、営業利益は72百万円と前年同四半期と比べ1百万円(△1.4%)の減益となり、経常利益は113百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円と前年同四半期と比べ2百万円(2.8%)の増益となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売単価の減少により減収し、ドラム缶等販売においては、販売数量及び配送数量の減少により減収となりました。結果として、売上高は2,943百万円と前年同四半期と比べ240百万円(△7.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は44百万円と前年同四半期と比べ15百万円(△25.2%)の減益となりました。

② 貨物自動車運送事業

主要荷主の運賃改定等があったものの、輸送数量の減少により減収となりました。また、車両燃料費及び車両修繕費の減少等により、結果として、売上高は2,720百万円と前年同四半期と比べ21百万円(△0.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は231百万円と前年同四半期と比べ14百万円(6.4%)の増益となりました。

③ 港湾運送及び通関事業

取扱量の減少により減収となりましたが、組織改正に伴う人件費等の削減もあり、結果として、売上高は292百万円と前年同四半期と比べ4百万円(△1.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は52百万円と前年同四半期と比べ10百万円(23.1%)の増益となりました。

④ 倉庫事業

新規受注及び取扱量の増加もあり増収となりました。結果として、売上高は334百万円と前年同四半期と比べ9百万円(2.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は49百万円と前年同四半期と比べ1百万円(3.0%)の増益となりました。

⑤ タンク洗滌・修理事業

工事受注件数は増加したものの、利益率の高い工事が当第3四半期連結累計期間中に終了しなかった事等により、結果として、売上高は433百万円と前年同四半期と比べ56百万円(△11.4%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は8百万円と前年同四半期と比べ8百万円の減益となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	—	3,200,000	—	160,000	—	1,072

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,045,300	30,453	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,800	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	30,453	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	141,900	—	141,900	4.43
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	151,900	—	151,900	4.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,476	1,059,901
受取手形及び売掛金	※1 1,612,901	※1 1,368,939
リース投資資産	5,931	3,441
商品	7,288	4,095
原材料及び貯蔵品	12,470	13,916
半成工事	43,258	182,717
その他	140,551	177,491
貸倒引当金	△1,935	△1,624
流動資産合計	2,893,940	2,808,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,381,235	3,400,642
減価償却累計額	△2,530,171	△2,581,354
建物及び構築物（純額）	851,064	819,288
機械及び装置	427,769	432,326
減価償却累計額	△326,035	△337,097
機械及び装置（純額）	101,734	95,229
車両運搬具	2,457,406	2,608,113
減価償却累計額	△1,911,882	△2,037,406
車両運搬具（純額）	545,524	570,707
土地	1,588,549	1,588,549
リース資産	466,318	327,257
減価償却累計額	△253,406	△157,782
リース資産（純額）	212,912	169,475
建設仮勘定	22,190	31,616
その他	118,357	113,212
減価償却累計額	△98,297	△93,273
その他（純額）	20,060	19,939
有形固定資産合計	3,342,033	3,294,803
無形固定資産		
ソフトウェア	3,919	63,293
ソフトウェア仮勘定	57,420	23,605
その他	7,421	7,421
無形固定資産合計	68,760	94,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,676	1,209,699
リース投資資産	10,605	8,333
繰延税金資産	140,719	120,743
その他	121,772	121,042
投資その他の資産合計	1,368,772	1,459,817
固定資産合計	4,779,565	4,848,939
資産合計	7,673,505	7,657,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 789,143	※1 817,836
短期借入金	819,544	819,544
リース債務	77,286	57,328
未払費用	217,843	210,460
未払法人税等	42,739	15,519
賞与引当金	156,834	89,042
その他	308,583	421,413
流動負債合計	2,411,972	2,431,142
固定負債		
長期借入金	715,522	603,364
リース債務	173,001	141,124
役員退職慰労引当金	44,444	—
退職給付に係る負債	842,946	843,898
資産除去債務	53,310	53,595
長期末払金	590	36,094
その他	20,058	18,597
固定負債合計	1,849,871	1,696,672
負債合計	4,261,843	4,127,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,959,639	3,017,229
自己株式	△45,786	△58,543
株主資本合計	3,078,848	3,123,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,964	386,081
退職給付に係る調整累計額	2,687	2,322
その他の包括利益累計額合計	314,651	388,403
非支配株主持分	18,163	17,917
純資産合計	3,411,662	3,530,001
負債純資産合計	7,673,505	7,657,815

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,034,205	6,722,850
売上原価	6,544,987	6,228,277
売上総利益	489,218	494,573
販売費及び一般管理費		
販売費	17,990	15,225
一般管理費	397,856	407,024
販売費及び一般管理費合計	415,846	422,249
営業利益	73,372	72,324
営業外収益		
受取利息	80	2
受取配当金	33,736	36,553
営業車両売却益	5,652	4,173
持分法による投資利益	3,716	5,415
補助金収入	994	1,583
軽油引取税交付金	8,525	8,382
その他	5,023	6,287
営業外収益合計	57,726	62,395
営業外費用		
支払利息	15,555	14,300
その他	2,632	7,357
営業外費用合計	18,187	21,657
経常利益	112,911	113,062
特別損失		
固定資産売却損	327	—
固定資産除却損	963	—
その他	240	—
特別損失合計	1,530	—
税金等調整前四半期純利益	111,381	113,062
法人税等	37,335	37,087
四半期純利益	74,046	75,975
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,023	76,108
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	23	△133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176,120	73,052
退職給付に係る調整額	1,287	△365
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,855	1,082
その他の包括利益合計	△183,688	73,769
四半期包括利益	△109,642	149,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,552	149,860
非支配株主に係る四半期包括利益	△90	△116

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	当社は、2019年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 また、連結子会社においても2019年5月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議致しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分35,281千円を「長期未払金」として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	53,172千円	650千円
支払手形	6,679千円	2,640千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	277,229千円	294,521千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,431	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,517	6	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,183,550	2,741,404	295,962	324,820	488,469	7,034,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	180,078	5,449	—	90	—	185,617
計	3,363,628	2,746,853	295,962	324,910	488,469	7,219,822
セグメント利益	58,838	216,852	42,305	47,994	212	366,201

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	366,201
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△292,822
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	73,372

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,943,484	2,720,034	292,365	334,004	432,963	6,722,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	165,912	5,555	—	90	—	171,557
計	3,109,396	2,725,589	292,365	334,094	432,963	6,894,407
セグメント利益又は損失(△)	43,988	230,688	52,087	49,439	△8,134	368,068

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,068
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△295,748
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	72,324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	24円02銭	24円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	74,023	76,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	74,023	76,108
普通株式の期中平均株式数(株)	3,081,570	3,059,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末 村 あおぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

